様式第１号（要領第２条関係）

年　　月　　日

　　滋賀県知事　様

　 ＜申請者＞

法人の住所

法人の名称

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第40条の規定に基づき、住宅確保要配慮者居住支援法人として指定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　法人の名称

２　法人の住所

３　代表者の職・氏名

４　支援業務を行おうとする事務所の所在地

５　支援業務を開始しようとする年月日

６　実施する支援業務

７　支援業務を行おうとする区域

* 事業者の印鑑証明書の写しの添付により、代表者印の押印を省略することができます。

|  |  |
| --- | --- |
| 様式第１号　別紙（要領第２条関係）  １　支援業務を行う法人 | |
| 名称 | （ふりがな） |
|  |
| 住所 | （〒　　　　　　　　） |
|  |
| 代表者の職・氏名 | （ふりがな） |
|  |
| 法人の役員 | 別添１のとおり |
| 電話番号 |  |
| ファクシミリ番号 |  |
| メールアドレス |  |
| ホームページアドレス |  |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　　日 |
| 主たる業務内容 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請に係る連絡先等 | 担当者 | （ふりがな） |
|  |
| 住所 | （〒　　　　　　　　） |
|  |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ２　支援業務 | | | |
| 支援業務 を行う 事務所 | 名 称 | （ふりがな） | |
|  | |
| 所在地 | （〒　　　　　　　　） | |
|  | |
| 電話番号 |  | |
| 支援業務を開始しようとする年月日 | | 年　　　月　　　　日 | |
| 実施する支援業務 | | □ 登録住宅入居者の家賃債務の保証  □ 住宅確保要配慮者の賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報の提供、相談、援助等  □ 賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定および 向上に関する情報の提供、相談、援助等  □ 上記業務に附帯する業務 | |
| 支援業務の対象とする 住宅確保要配慮者の 範囲 | | □ 低額所得者  □ 被災者（災害から３年以内）  □ 高齢者  □ 障害者  □ 子育てをする者  □ 外国人  □ 中国残留邦人等  □ 児童虐待を受けた者  □ ハンセン病療養所入所者等  □ DV被害者  □ 犯罪被害者等  □ 帰国被害者等  □ 保護観察対象者等  □ 生活困窮者  □ 国土交通大臣が指定する災害の被災者  □ その他都道府県または市区町村の  供給促進計画において定められた者 | 詳細については、 別添２のとおり |
| 業務区域 | |  | |

家賃債務の保証業務を実施する場合のみ記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 債務保証業務 | 実施形態 | * 自ら実施　　　　　　　　□ 委託 |
| 委託先名称 | （ふりがな） |
|  |
| 委託先住所 | （〒　　　　　　　　） |
|  |
| 委託業務内容 |  |

備考）記載欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること

様式第１号　別紙（要綱第２条関係）

支援業務の実施に関する計画

|  |
| --- |
| 【イ　組織および運営に関する事項】 |
| 【ロ　支援業務の概要に関する事項】 |

備考）記載欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること

**支援業務の実施に関する計画の記載について**

支援業務の実施に関する計画を記載するにあたり、下記に留意して記載してください。

**【イ　組織および運営に関する事項】**

　下記の基準に適合しているか否かを審査しますので、別途定める「滋賀県居住支援法人の

指定に係る指定基準」をご確認ください。

|  |
| --- |
| ① 職員、支援業務の実施の方法その他の支援業務の実施に関する計画が、支援業務の適確な実施のために必要なものであること  ② 支援業務の実施に関する計画を適確に実施するに足りる経理的および技術的な基礎を  有するものであること  ③ 役員または職員の構成が、支援業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであ  ること  ④ 支援業務以外の業務を行っている場合には、その業務を行うことによって支援業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないこと  ⑤ その他、支援業務を構成かつ的確に行うことができること |

**【ロ　支援業務の概要に関する事項】**

　法第42条各号に規定される下記①から④までの支援業務の実施計画について適切か否かを確認しますので、実施予定の業務内容について記載してください。

|  |
| --- |
| ① 家賃債務保証業務について  ② 入居の促進に関する情報提供、相談その他の援助について  ③ 賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定および向上に関する情報の提供、相  談その他の援助について  ④ ①から③に掲げる業務に附帯する業務について |

※１　居住支援法人は、必ずしも上記①から④までの業務を全て行う必要はありませんが、各業務を行う備えがあることが必要ですので、実際に行う支援業務の概要のほか、必要が生じた場合には各業務を行う旨、記載してください。

※２　家賃債務保証業務を行うことが困難である場合には、家賃債務保証業者登録規程の登録を受けた家賃債務保証業者と連携を図る旨、記載してください。

様式第１号　別添１（要領第２条関係）

役員の氏名および略歴を記載した書類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな) | 生年月日 | 性別 | 役名等 | 略歴 |
| 氏　　名 |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

注）記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

様式第１号　別添２（要綱第２条関係）

支援業務の対象とする住宅確保要配慮者の範囲

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 住宅確保要配慮者 | 支援業務の対象とする者の範囲 |
| 法令において 定められた者 | □ 低額所得者 |  |
| * 被災者（災害から３年以内） |  |
| □ 高齢者 | 高齢者の年齢　　　（　　）歳以上 |
| □ 身体障害者 |  |
| □ 知的障害者 |  |
| □ 精神障害者  （発達障害者を含む。） |  |
| □ 上記以外の障害者 |  |
| □ 子育てをする者 （ひとり親を除く） | 最年長の子供の年齢（　　）歳以下  最年少の子供の年齢（　　）歳以上 |
| □ 子育てをする者（ひとり親） | 最年長の子供の年齢（　　）歳以下  最年少の子供の年齢（　　）歳以上 |
| □ 外国人 |  |
| □ 中国残留邦人等 |  |
| □ 児童虐待を受けた者 |  |
| □ ハンセン病療養所入所者等 |  |
| □ DV被害者 |  |
| □ 帰国被害者等 |  |
| □ 犯罪被害者等 |  |
| □ 保護観察対象者等 |  |
| □ 生活困窮者 |  |
| □ 国土交通大臣が指定する 災害の被災者 |  |
| 都道府県または市区町村の 供給促進計画 において 定められた者 | □ |  |
| □ |  |
| □ |  |
| □ |  |
| □ |  |

様式第２号（要領第２条関係）

年　　月　　日

　　　滋賀県知事　様

＜申請者＞

法人の住所

法人の名称

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

支援法人の指定に関する誓約書

住宅確保要配慮者居住支援法人の指定の申請にあたり、別紙に記載する法人の代表者および役員が以下の各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

一　成年被後見人または被保佐人

二　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

三　禁錮以上の刑に処せられ、またはこの法律の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、または執行を受けることがなくなった日から起算して２年を経過しない者

四　住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第24条第1項又は第２項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から起算して２年を経過しない者

五　住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第50条第1項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して2年を経過しない者

六　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（第８号において「暴力団員等」という。）

七　営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）が前各号のいずれかに該当するもの

八　暴力団員等がその事業活動を支配する者

* 事業者の印鑑証明書の写しの添付により、代表者印の押印を省略することができます。

様式第２号　別紙（要領第２条関係）

当該法人の代表者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな) | 生年月日 | 性別 | 住所 |
| 氏　　名 |
|  |  |  |  |
|  |

当該法人の役員

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな) | 生年月日 | 性別 | 住所 |
| 氏　　名 |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |

様式第６号（要領第４条関係）

年　　月　　日

滋賀県知事　様

　 ＜届出者＞

法人の住所

法人の名称

代表者の職・氏名

住宅確保要配慮者居住支援法人変更届出書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第41条第２項の規定に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人に係る名称等の変更を届け出ます。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指定年月日 | 年　　　月　　　日 | | |
| 指定番号 | 第　　　　　　　　号 | | |
| 変更に係る事項 | 変更前 | 変更後 | 変更年月日 |
| □ 支援法人の 名称 |  |  |  |
| □ 支援法人の 住所 |  |  |  |
| □ 支援業務を 行う事務所の 所在地 |  |  |  |

様式第８号（要領第５条関係）

年　　月　　日

　　滋賀県知事　様

　 ＜申請者＞

法人の住所

法人の名称

代表者の職・氏名

債務保証業務委託認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第43条第１項の規定に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人における債務保証業務委託に係る認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

１　法人の名称

２　法人の住所

３　債務保証業務の委託先

４　委託する業務内容

５　委託契約書（写し） 別添のとおり

６　委託する理由

様式第11号（要領第６条関係）

年　　月　　日

　　滋賀県知事　様

　 ＜申請者＞

法人の住所

法人の名称

代表者の職・氏名

債務保証業務規程認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第44条第１項の規定に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人における債務保証業務規程に係る認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

１　法人の名称

２　法人の住所

３　債務保証業務規程 別添のとおり

様式第12号（要領第６条関係）

年　　月　　日

　　滋賀県知事　様

　 ＜申請者＞

法人の住所

法人の名称

代表者の職・氏名

債務保証業務規程変更認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第44条第１項の規定に基づき　　年　　月　　日付け　第　　　号により認可を受けた債務保証業務規程に係る変更認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

１　法人の名称

２　法人の住所

３　債務保証業務規程 別添のとおり

様式第17号（要領第７条関係）

年　　月　　日

滋賀県知事　様

　 ＜申請者＞

法人の住所

法人の名称

代表者の職・氏名

支援業務事業計画等認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第45条第１項の規定に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人における支援業務に係る事業計画および収支予算に係る認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

１　法人の名称

２　法人の住所

３　支援業務に係る事業計画書および収支予算書

別添のとおり

様式第18号（要領第７条関係）

年　　月　　日

　　滋賀県知事　様

　 ＜申請者＞

法人の住所

法人の名称

代表者の職・氏名

支援業務事業計画等変更認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第45条第１項の規定に基づき　　年　　月　　日付け　第　　　号により認可を受けた支援業務に係る事業計画および収支予算に係る変更認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

１　法人の名称

２　法人の住所

３　変更しようとする事項

４　変更する理由

様式第23号（要領第７条関係）

年　　月　　日

　　滋賀県知事　様

　 ＜申請者＞

法人の住所

法人の名称

代表者の職・氏名

支援業務事業報告等提出書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第45条第２項の規定により、支援業務に係る事業報告書および収支決算書を作成しましたので、関係書類を添付して提出します。

様式第24号（要領第８条関係）

年　　月　　日

　　滋賀県知事　様

　 ＜申請者＞

法人の住所

法人の名称

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

住宅確保要配慮者居住支援法人指定辞退届出書

年　　月　　日付けで住宅確保要配慮者居住支援法人の指定を受けましたが、下記の理由により、指定を辞退したいので届け出ます。

記

（辞退の理由）

* 事業者の印鑑証明書の写しの添付により、代表者印の押印を省略することができます。